

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月14日
【中間会計期間】	第3期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	マネックスファイナンス株式会社
【英訳名】	Monex Finance Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 勝股 春美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(4323)3818(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 野田 朗雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(4323)3818(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 野田 朗雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
営業収益 (千円)	-	54,536	313,564	-	209,467
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	-	3,248	54,959	-	14,496
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	-	3,283	39,629	5	14,676
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	10,000	50,000	10,000	50,000
発行済株式総数 (株)	-	200	1,000	200	1,000
純資産額 (千円)	-	6,710	74,947	9,994	35,317
総資産額 (千円)	-	8,812,765	33,508,411	10,000	20,164,163
1株当たり純資産額 (円)	-	33,553.07	74,947.20	49,971.00	35,317.96
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 ( ) (円)	-	16,417.94	39,629.24	29.00	56,116.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	0.1	0.2	99.9	0.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	8,202,802	13,690,814	-	19,598,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	8,500,000	13,241,944	10,000	20,146,860
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	307,197	111,552	10,000	558,808
従業員数 (人)	-	2	2	2	2

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は2017年3月17日設立のため、第1期の事業年度は2017年3月17日から2017年3月31日までです。

3. 営業収益には消費税等は含まれていません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載していません。

6. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

従業員数(人)
2

- (注) 1. 従業員は就業人員ですが、すべてマネックスグループ株式会社からの兼務出向者です。  
2. 当社の事業は「金融事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

### (2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針及び経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当社は、親会社であるマネックスグループ株式会社及びその関係会社向けの金銭の貸付を中心とした「金融事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

#### 経営成績の状況

当中間会計期間の日本経済は、労働市場の改善が継続したこと、訪日外国人観光客によるインバウンド消費の好調や世界経済が堅調に推移したことによる恩恵などから概ね堅調に推移しました。一方、米国経済は、景気の牽引役である個人消費が好調に推移したことなどにより堅調に推移しました。好調な経済動向を受け連邦準備制度理事会（FRB）は2018年9月の連邦公開市場委員会（FOMC）で3月、6月に続き今年3度目のフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。

このような環境の下、当中間会計期間は営業貸付金利息が248,442千円（前中間会計期間比355.5%増）となったことなどから、営業収益は313,564千円（同475.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、支払手数料などが増加した結果、26,956千円（同1,503.9%増）となりました。

金融費用は、支払利息や社債利息などが増加した結果、206,913千円（同288.4%増）となりました。

営業外費用は、ユーロMTNプログラム（ ）に関する費用や社債発行費などを計上した結果、24,799千円（同775.0%増）となりました。

以上の結果、税引前中間純利益は54,959千円（前中間会計期間は3,248千円の税引前中間純損失）となり、中間純利益は39,629千円（前中間会計期間は3,283千円の中間純損失）となりました。

ユーロMTN（ミディアム・ターム・ノート）プログラムとは、債券発行により資金調達を想定している発行体が、予めディーラーと発行に関する基本契約を締結し、起債関係者との関係を包括的に定めておくことにより、発行限度額内で個別の債券を随時発行できるようにするスキームです。

#### 財政状態の状況

当中間会計期間末の資産については、関係会社貸付金、営業貸付金などが増加した結果、33,508,411千円となりました。また、負債については、短期借入金、社債などが増加した結果、33,433,464千円となりました。純資産については、中間純利益などにより増加した結果、74,947千円となりました。

#### キャッシュ・フロー

当中間会計期間末の現金及び現金同等物は111,552千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動により使用した資金は、13,690,814千円となりました。

利息の受取により331,963千円の資金を取得する一方、貸付金の増減により13,796,471千円の資金を使用しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動により取得した資金は、13,241,944千円となりました。

社債の償還により10,000,000千円の資金を使用する一方、短期借入金の増減により5,741,944千円、社債の発行により17,500,000千円の資金を取得しました。

#### 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は該当する情報がないので記載していません。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものです。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。

この中間財務諸表の作成にあたり重要な見積りはありません。

#### 当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、マネックスグループ株式会社のファイナンス子会社として、グループ会社の資金調達と供給、グループ会社間の余剰資金を円滑に必要な会社へ供給する会社として2017年3月に設立され、2017年6月にマネックスグループ株式会社からTradeStation Group, Inc.への貸付金を譲り受けて本格的に事業を開始しました。

当中間会計期間は、175億円の社債を新規に発行し資本市場から資金を調達する一方、マネックスグループ株式会社やTradeStation Group, Inc.への貸し付けを増加させました。

その結果、貸付金利息は前中間会計期間に比べ大幅に増加し、中間純利益を計上することができました。

今後も安定的に利益を計上することを目指して事業運営に取り組んでまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,000	1,000	非上場	当社は単元株制度 は採用していません。
計	1,000	1,000	-	-

(注) 当社の普通株式は、取締役会の承認がなければ譲渡することができない譲渡制限株式です。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	-	1,000	-	50,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,000	100.00
計	-	1,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000	1,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,000	-	-
総株主の議決権	-	1,000	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	558,808	111,552
営業貸付金	2 14,347,935	2 16,144,406
関係会社短期貸付金	1 5,000,000	1 17,000,000
前払費用	14,646	1,029
未収収益	221,202	205,642
為替予約	16,331	-
その他	0	29,509
流動資産合計	20,158,923	33,492,139
繰延資産		
社債発行費	5,240	16,271
繰延資産合計	5,240	16,271
資産合計	20,164,163	33,508,411
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2, 3 10,106,860	2, 3 15,848,804
短期社債	10,000,000	9,200,000
未払費用	21,062	59,029
未払法人税等	180	15,330
為替予約	-	8,641
その他	743	1,659
流動負債合計	20,128,845	25,133,464
固定負債		
社債	-	8,300,000
固定負債合計	-	8,300,000
負債合計	20,128,845	33,433,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,682	24,947
利益剰余金合計	14,682	24,947
株主資本合計	35,317	74,947
純資産合計	35,317	74,947
負債純資産合計	20,164,163	33,508,411

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
業務受託収入	-	34,690
営業貸付金利息	54,536	248,442
関係会社貸付金利息	-	30,430
営業収益合計	54,536	313,564
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,680	26,956
金融費用	53,270	206,913
営業費用合計	54,951	233,869
営業利益又は営業損失( )	414	79,694
営業外収益	0	64
営業外費用	2,834	24,799
経常利益又は経常損失( )	3,248	54,959
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	3,248	54,959
法人税、住民税及び事業税	35	15,330
法人税等合計	35	15,330
中間純利益又は中間純損失( )	3,283	39,629

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	5	9,994	9,994
当中間期変動額				
中間純利益又は中間純損失（ ）	-	3,283	3,283	3,283
当中間期変動額合計	-	3,283	3,283	3,283
当中間期末残高	10,000	3,289	6,710	6,710

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	14,682	35,317	35,317
当中間期変動額				
中間純利益又は中間純損失（ ）	-	39,629	39,629	39,629
当中間期変動額合計	-	39,629	39,629	39,629
当中間期末残高	50,000	24,947	74,947	74,947

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	3,248	54,959
貸付金の増減額( は増加)	8,434,650	13,796,471
金融収益及び金融費用	42,932	105,614
デリバティブ評価損益( は益)	303,093	24,972
その他	956	39,347
小計	8,178,693	13,861,500
利息及び配当金の受取額	-	331,963
利息の支払額	24,102	161,097
法人税等の支払額	5	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,202,802	13,690,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	8,500,000	5,741,944
社債の発行による収入	-	17,500,000
社債の償還による支出	-	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,500,000	13,241,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,614
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	297,197	447,256
現金及び現金同等物の期首残高	10,000	558,808
現金及び現金同等物の中間期末残高	307,197	111,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しています。

2. 繰延資産の処理方法  
社債発行費

社債償還期間にわたり、定額法により償却しています。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、前事業年度及び当中間会計期間においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、貸倒引当金を計上していません。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(中間貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対し金銭消費貸借契約を締結しております。これに基づく貸付及び借入未実行額は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
金銭消費貸借の総額	50,000,000千円	50,000,000千円
貸出実行残高	5,000,000	17,000,000
差引計	45,000,000	33,000,000

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
金銭消費貸借の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引計	10,000,000	10,000,000

- 2 関係会社以外に対し金銭消費貸借契約を締結しております。これに基づく貸付及び借入未実行額は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
金銭消費貸借の総額	28,599,175千円	27,053,950千円
貸出実行残高	14,347,935	16,144,406
差引計	14,251,240	10,909,544

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
金銭消費貸借の総額	10,000,000千円	15,000,000千円
借入実行残高	6,376,860	10,164,154
差引計	3,623,140	4,835,846

- 3 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越契約等	3,000,000千円	17,369,300千円
借入実行残高	-	5,684,650
差引計	3,000,000	11,684,650



(中間損益計算書関係)

営業外費用の主な内訳は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
社債発行費償却	- 千円	7,068千円
社債発行関連費用	2,834	17,731

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200	-	-	200
合計	200	-	-	200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	307,197千円	111,552千円
現金及び現金同等物	307,197	111,552

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	558,808	558,808	-
(2) 営業貸付金	14,347,935	14,347,935	-
(3) 関係会社短期貸付金	5,000,000	5,000,000	-
資産計	19,906,743	19,906,743	-
(1) 短期借入金	10,106,860	10,106,860	-
(2) 短期社債	10,000,000	10,000,000	-
負債計	20,106,860	20,106,860	-
デリバティブ取引(*)	16,331	16,331	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示しています。

当中間会計期間(2018年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	111,552	111,552	-
(2) 営業貸付金	16,144,406	16,144,406	-
(3) 関係会社短期貸付金	17,000,000	17,000,000	-
資産計	33,255,958	33,255,958	-
(1) 短期借入金	15,848,804	15,848,804	-
(2) 短期社債	9,200,000	9,200,000	-
(3) 社債	8,300,000	8,301,500	1,500
負債計	33,348,804	33,350,304	1,500
デリバティブ取引(*)	8,641	8,641	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により算定しています。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 短期社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	7,954,481	-	16,331	16,331
合計		7,954,481	-	16,331	16,331

(注) 時価の算定方法

将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により算定しています。

当中間会計期間(2018年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	216,764	-	8,641	8,641
合計		216,764	-	8,641	8,641

(注) 時価の算定方法

将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、親会社であるマネックスグループ株式会社及びその関係会社向けの金銭の貸付を中心とした「金融事業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連情報】

前中間会計期間(2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは「金融事業」の単一事業であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	米国	合計
-	54,536	54,536

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	営業収益
TradeStation Group, Inc.	54,536

当中間会計年度(2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは「金融事業」の単一事業であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	米国	合計
65,121	248,442	313,564

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	営業収益
TradeStation Group, Inc.	248,442
マネックスグループ株式会社	65,121

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額は、以下のとおりです。

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当中間会計期間 ( 2018年 9月30日 )
1株当たり純資産額	35,317.96円	74,947.20円

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 ( 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日 )
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	16,417.94円	39,629.24円
( 算定上の基礎 )		
中間純利益金額又は中間純損失金額( )( 千円 )	3,283	39,629
普通株主に帰属しない金額( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額( )( 千円 )	3,283	39,629
普通株式の期中平均株式数( 株 )	200	1,000

( 注 ) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年9月21日の取締役会において、無担保社債を発行することを決議し、2018年10月31日に発行しました。その内容は次のとおりです。

- (1) 銘柄  
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2023年11月1日満期円建社債
- (2) 発行価格  
額面100円につき金100円
- (3) 発行総額  
5,000百万円
- (4) 利率  
0.60%
- (5) 償還方法  
満期償還又は買入消却
- (6) 償還期限  
2023年11月1日
- (7) 発行の時期  
2018年10月31日
- (8) 資金の用途  
運転資金及び投融資資金

当社は、2018年12月13日の取締役会において、無担保社債を発行することを決議しました。その内容は次のとおりです。

- (1) 銘柄  
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2022年1月11日満期円建社債
- (2) 発行価格  
額面100円につき金100円
- (3) 発行総額  
3,000百万円
- (4) 利率  
0.50%
- (5) 償還方法  
満期償還又は買入消却
- (6) 償還期限  
2022年1月11日
- (7) 発行の時期  
2019年1月10日
- (8) 資金の用途  
運転資金及び投融資資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
2018年6月25日 関東財務局長に提出  
事業年度（第2期）（自2017年4月1日至2018年3月31日）
- (2) 臨時報告書  
2018年6月7日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書です。
- (3) 有価証券届出書（一般募集による社債の売出）及びその添付書類  
2018年6月25日 関東財務局長に提出  
2018年8月24日 関東財務局長に提出  
2018年9月28日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書  
2018年7月5日 関東財務局長に提出  
2018年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。
- (5) 発行登録書及びその添付書類  
2018年12月7日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債の総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当中間会計期間末日の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2019年7月26日満期円建社債	2018年7月25日	5,000	-	5,000	-
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2021年7月26日満期円建社債	2018年7月25日	5,000	-	5,000	-
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2019年9月18日満期気温参照型クーポン付円建社債	2018年9月14日	2,000	-	2,000	-
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2023年11月1日満期円建社債	2018年10月31日	5,000	-	5,000	-

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

##### (1)【保証会社が提出した書類】

社債の保証をしている継続開示会社であるマネックスグループ株式会社に関する事項は以下のとおりです。

##### 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

事業年度（第15期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月5日関東財務局長に提出

##### (2)【上記書類を縦覧に供している場所】

マネックスグループ株式会社 本店  
（東京都港区赤坂一丁目12番32号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

#### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。



## 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月14日

マネックスファイナンス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅谷 圭子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスファイナンス株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。